



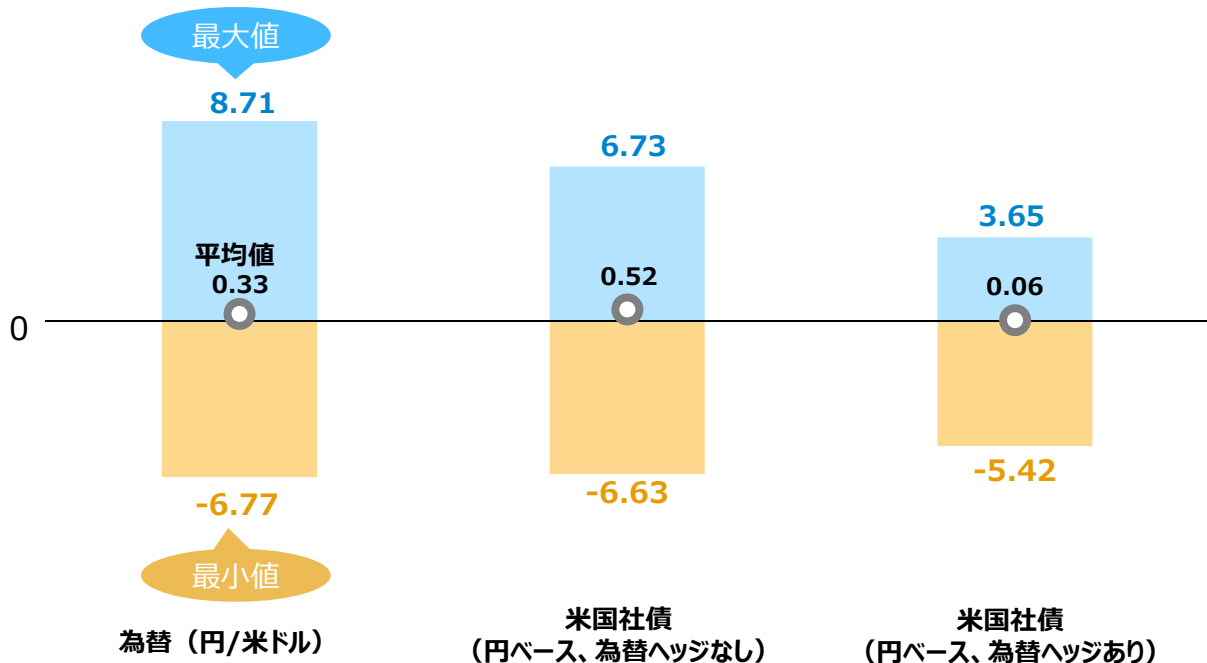
米国社債に投資する場合、為替ヘッジを行った方がよいですか？



為替ヘッジを行うことで、為替変動による影響を低減することが期待されます。

- 過去の米国社債（円ベース、為替ヘッジなし）の月次騰落率と為替（円/米ドル）の月次騰落率を比較すると、為替（円/米ドル）が最大で約9%程度変動しているのに対し、米国社債（円ベース、為替ヘッジなし）は最大で約7%程度の変動となっています。
- 為替ヘッジを行わずに米国社債に投資する場合、社債運用での損益に為替変動による損益も加わります。
- 為替ヘッジを行うことで、為替変動による影響を低減する効果が期待されます。
- ただし、為替ヘッジを行う際にはヘッジコストがかかります。為替ヘッジコストの水準によっては、社債運用によるリターンよりもコストの方が高くなる場合もあるため、注意が必要です。

為替および米国社債の月次騰落率の比較（%）



（注1）データは2013年7月末～2023年7月末（月次）の前月末比の騰落率の最大値、最小値、および平均値を表示したものの。

（注2）米国社債はICE BofA 米国投資適格社債（3-5年）トータルリターンインデックス。

（出所）ICE Data Indices, LLC、Bloomberg、Factsetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

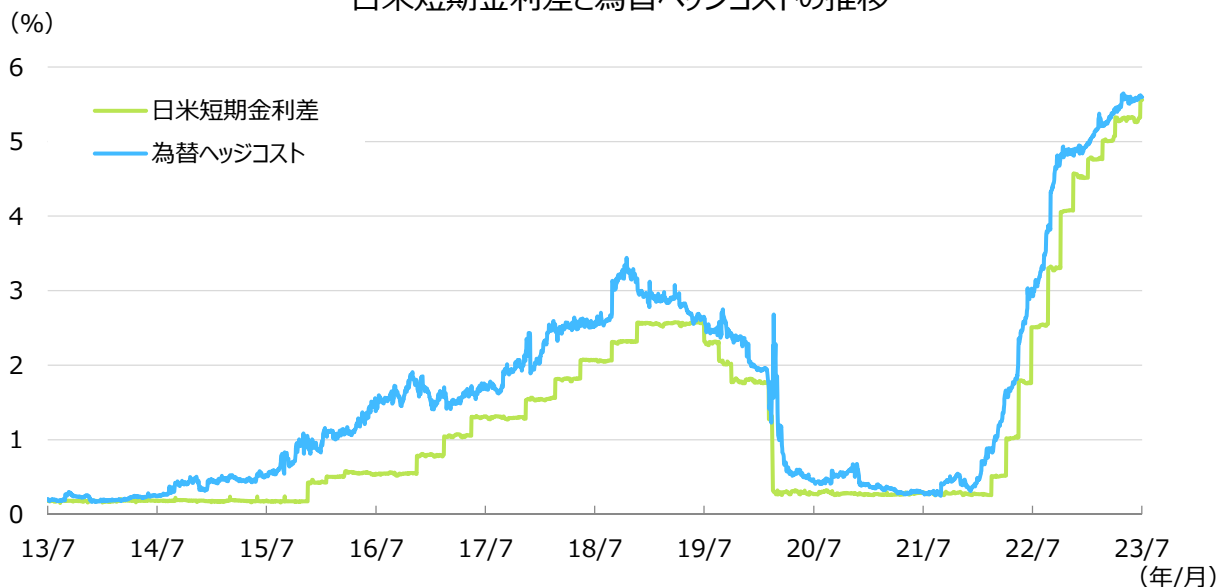
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページの「重要な注意事項」を必ずご確認ください。

(ご参考) 為替ヘッジコストの水準について

- 為替ヘッジコストは二国間の金利差+需給要因等によって決定されます。日米短期金利差と為替ヘッジコストの過去の推移をみると、概ね連動していることがわかります。
- 足元では米国の政策金利が引き上げられていることなどから、為替ヘッジコストは大きく上昇しており、投資の際には注意が必要です。

日米短期金利差と為替ヘッジコストの推移



(注1) データは2013年7月末～2023年7月末、日次。

(注2) 日米短期金利差は米国の短期金利から日本の短期金利を引いた値。米国短期金利はFederal Funds Rate誘導目標上限、日本の短期金利は無担保コールレート(翌日物/加重平均値) 確報値。

(注3) 為替ヘッジコストはブルームバーグ 円/米ドル3か月ヘッジコスト(年率換算)。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会